



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/22(月)～5/28(日)

今週の振り返り 5/15(月)～5/18(木)

来週の注目点—— 5/22(月)～5/28(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



バブル後高値を更新する日本株

		 米国	 日本	 欧州
月	5/22	セントルイス連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演 リッチモンド連銀総裁講演	3月機械受注	欧：5月消費者信頼感指数 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 欧：EU外相理事会
火	5/23	5月PMI ダラス連銀総裁講演	5月PMI 4月百貨店売上高 4月季調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：5月PMI 欧：3月経常収支 欧：デギンドスECB副総裁講演 独：5月PMI 英：5月PMI
水	5/24	FOMC議事録（5/2-3）		独：5月IFO企業景況感指数 英：4月消費者物価指数 英：4月生産者物価指数 英：3月住宅価格指数 英：ベイリーBOE総裁講演
木	5/25	1-3月期GDP改定値 4月中古住宅仮契約指数		欧：デギンドスECB副総裁講演
金	5/26	4月個人所得・消費支出 4月個人消費支出デフレーター 4月耐久財受注	5月東京都区部CPI 4月企業向けサービス価格指数	英：4月小売売上高
土	5/27			
日	5/28			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
		中：LPR公表	
月	5/22		
火	5/23	豪：5月PMI 中：ECセール「618商戦」の予約販売開始 尼：1-3月期経常収支	
水	5/24	NZ：1-3月期小売売上高 NZ：金融政策決定会合 豪：4月ウエストバック景気先行指数	土：5月設備稼働率 南ア：4月消費者物価指数 露：4月生産者物価指数
木	5/25	加：3月求人件数 尼：金融政策決定会合 越：*5月消費者物価指数 越：*5月貿易統計 越：*5月鉱工業生産 越：*5月小売売上高	南ア：4月生産者物価指数 南ア：金融政策決定会合 土：金融政策決定会合 墨：4月貿易統計 墨：1-3月期経常収支
金	5/26	豪：4月小売売上高 馬：4月消費者物価指数	土：4月外国人観光客数 墨：3月経済活動指数
土	5/27	中：4月工業利益	
日	5/28	比：*4月銀行貸出	土：大統領選挙（決選投票）

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

インフレ懸念継続で追加利上げを排除せず

経済・金利

- 短期を中心に金利は全般的に大幅上昇。金融不安・景気不安に関する材料が少なかったことで上昇圧力が高まりやすい中、FRB高官発言もあってインフレ高止まり懸念が意識させられた格好と言える。実際、インフレ期待も幾分上がったが、実質金利が大幅上昇。6月FOMCでの利上げ織り込みは3割程度と前週末から若干上昇した。
- **4月小売売上高**では自動車やガソリン、建築資材、外食を除く「コントロールベース」が前月比+0.7%と上振れ。前月分がマイナスだった反動もあるとはいえ、4-6月期の出だしは好調。個人消費支出におけるサービス消費との連動性が高い外食も同+0.5%と堅調な伸びだった。
- 多くの**FRB高官**が発言し、インフレが依然高いとの共通認識を示した一方、追加利上げの可能性を指摘する向きが、利上げ打ち止めを示唆する向きよりも相対的に多かった。金融不安が再び小康状態であることも、タカ派的な論調を強めた可能性がある。

株式

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.79%。
- 債務上限問題への思惑が相場の主たる材料となった。16日までは不安継続で株価は一進一退。しかし、バイデン大統領とマッカーシー下院議長が共に債務上限問題の合意について楽観的な見通しを示したことで株式市場のセンチメントは好転。17日、18日は続伸となった。
- 2-4月期の小売企業決算は、食品などが堅調継続も裁量的支出分野は軟調。インフレ継続により消費者の生活防衛色が強い消費動向が確認される内容となっている。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から18日（木）まで1.97%下落。債務上限問題への懸念後退を好感する場面もあったが、FRB高官の追加利上げを支持する発言や長期金利の上昇などが重荷となった。

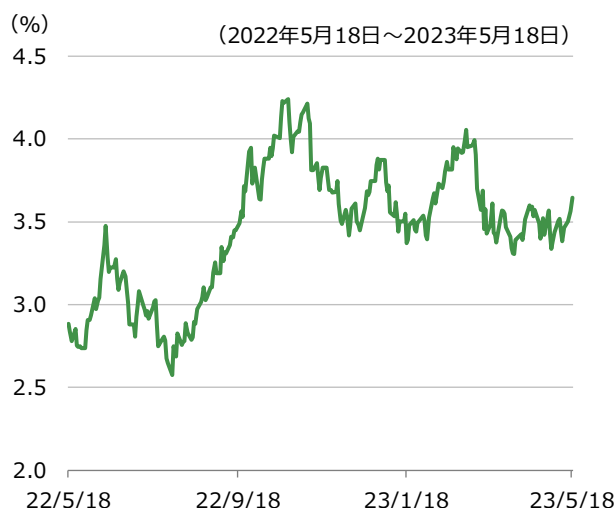
米国：小売売上高・コントロールベース



(注) コア財CPIで簡便的に実質化

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



債務上限問題は本当にあっさり解決か？

経済・金利

- 主な指標は23日（火）5月PMI、4月新築住宅販売件数、24日（水）FOMC議事録、26日（金）個人所得・消費支出、個人消費支出デフレーター、ミシガン大長期インフレ期待（確報値）、など。
- **FOMC議事録**では今後の金融政策を巡る議論が一定の注目を集めよう。5月FOMCでは追加利上げの可能性を完全には排除しなかったものの、金融引き締め姿勢を一段と落とし、利上げ打ち止めの可能性も示していた。もっとも、雇用・物価統計などが今後発表予定であるため、6月FOMCの決定打となる議論は出てこない公算が大きい。
- 6月初旬ともされる「Xデー」が迫る中、**債務上限問題**を巡るニュースに一喜一憂する展開となりやすいか。交渉妥結機運が一部で高まりつつあるようだが、過去にはねじれ議会下で交渉が長期化したこともある。小幅な上限引き上げであれば問題の先送りに過ぎないため、債券市場での不透明感払拭には至らないだろう。

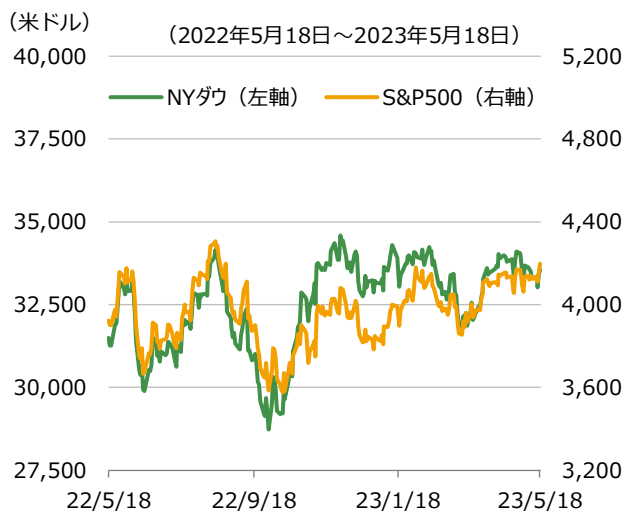
株式

- 債務上限問題の動向やFRB高官発言に注目。
- 今週後半に債務上限問題解決への期待が高まったものの、具体的な妥協点はまだ示されず。21日にバイデン大統領が会見を行うとも報じられており、今週末に何らかの進展が見られるかは目先の注目点と考える。
- FRB高官発言が数多く予定されている。今週、一部のFRB高官が6月FOMCでの利上げ見送りは適切ではないとの趣旨の発言を行ったことにより、6月FOMCにおける市場の利上げ観測は強まった。5月FOMCまでで利上げは停止したとの市場の思惑を牽制する発言が続くか注視したい。

REIT

- 債務上限問題の動向に注目。今週はバイデン大統領やマッカーシー下院議長から楽観的な発言が聞かれたが、より具体的な話が出てくるか。またFRB高官発言やFOMC議事録を受けて利上げ観測が変化するか注目。

米国：株価指数

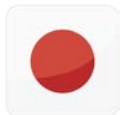


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

株の上昇が目立つ、リートも堅調

経済・金利

- 国内金利は超長期ゾーンが低下し、20年債の利回りは1%を割り込んだ。
- 日銀は18日の国債買入れオペにおいて、残存期間5-10年のオファー額を減額。2回連続の減額であり応札倍率の上昇は見られたものの、10年国債利回りは小幅な上昇に留まった。
- 4月CPIは前年同月比+3.5%と伸び率が加速。エネルギーはマイナスの一方、食品の伸び率が加速した。財・サービス別でも、共に伸び率が加速している。

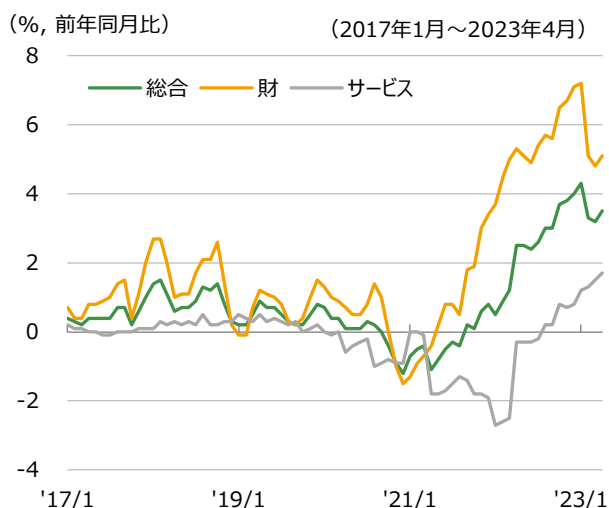
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から18日（木）まで0.34%上昇。日本株が大幅に上昇するなど市場センチメントの改善に支えられて週初から堅調に推移。しかし、心理的節目の1,900ポイントが近づくと、日本株とは対照的に売りに押されて上げ幅を縮小する展開となった。

株式

- 18日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.93%と日本株の上昇が目立つ週となった。日経平均株価は17日に終値で3万円台に到達、18日も続伸し2021年9月以来の高値。TOPIXは1990年8月以来の高値にある。
- 新型コロナの5類移行による国内経済へのプラス寄与への期待、金融政策の早期修正思惑の後退による円高リスクの低下、東証が「資本コストや株価を意識した経営」を上場企業に要請したことによる株主還元強化への期待など、国内独自要因が株価上昇を支えている。
- 国内企業決算は今週で一巡。2023年度の会社計画は利益面で市場予想を下回る銘柄が多い。製造業中心に今後の需要に対する警戒感があるため、一概に会社計画が保守的とはいえない。一方、弱い会社計画はある程度織り込み済みであったこと、為替前提が足元より円高の銘柄が多いこともあり、業績に悲観的な見方が強い訳でもない。

日本：消費者物価指数

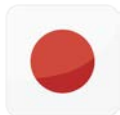


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日経平均はバブル後の高値を進むか？

経済・金利

- 経済指標は、22日（月）に3月機械受注、23日（火）に5月PMI、26日（金）に5月東京都区部CPIなどが発表予定。
- 東京都区部CPIの市場予想（前年同月比）は、除く生鮮食品が+3.4%（4月：+3.5%）、除く生鮮食品・エネルギーが+3.9%（同+3.9%）。市場予想を大きく上回った際、特にサービス価格の伸び率が加速した際には、これにより金融市場における日銀の早期の金融政策修正に対する思惑が再び強まるかを注視したい。

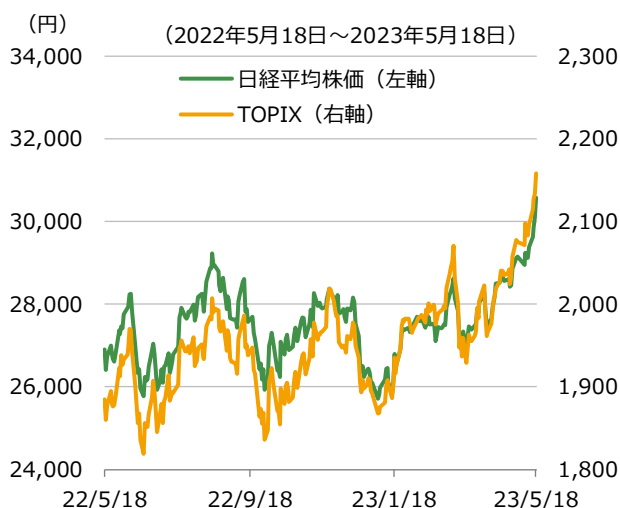
REIT

- 米国の債務上限問題の行方がグローバルな市場センチメントに影響を与える可能性があるため要注目。国内では、5月東京都区部CPIを受けて日銀の金融政策修正への思惑が強まらないか注視したい。また、決算発表は23日（火）に大和証券リビング投資法人の1銘柄のみ予定されている。

株式

- 19日終値の日経平均株価が2021年9月高値（30,670円）を上回るかに注目。この値を上回ると、次の目途は1990年6-7月の水準である3万2,000円から3万3,000円が意識されることになる。直近の株価上昇ペースはやや早く、目先はスピード調整への警戒が必要な状況と考えている。しかし、21年9月高値を上回る状態が続いた場合、株式市場の目線が切り上がることも否定は出来ない。
- 海外では米国債務上限問題の動向を注目。今週後半は同問題解決への期待が高まり、特に米国株式市場のセンチメントが好転した。21日にバイデン米大統領が同問題について会見を行うと報じられていることも期待を高めている。今週末に目立った進展がなかった際には、週初の株式市場の反応は注意したい。
- 円安基調が続いている。140円/米ドル台に到達した際には、政府の円安牽制が出てこないかを注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



各国PMI、ドイツのIFO企業景況感指数、英国の消費者物価指数

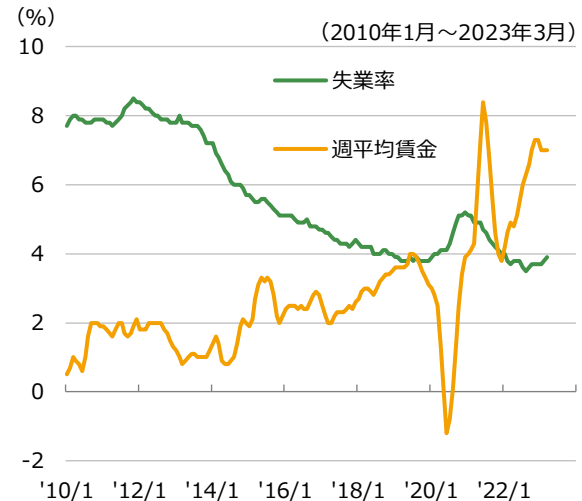
今週の振り返り

- **英国の1-3月期実質GDP**は市場予想通り前期比0.1%に留まった。これで昨年4-6月期以降、前期比0.1%、▲0.1%、0.1%、0.1%と、丸1年に亘って停滞したまま。米国、ユーロ圏とは対照的に、実質GDPの水準は未だコロナ前のピークを小幅ながら下回っている。過去1年間、業種別では鉱業の悪化と建設の好調が対照的。製造業は最近2四半期とも前期比0.5%と持ち直しつつあり、サービス業も民間部門は総じて底堅い。雇用、所得環境の改善等が需要の増加を促す一方、BOEの金融引き締めがそれを抑制する構図。
- **英国の3月失業率**は3.9%と、2カ月連続で0.1%ポイント上昇した。ボトムは昨年8月の3.5%で、緩やかな上昇基調にあり、コロナ直前の3.8%を上回ってきた。しかし、BOEの5月金融政策報告書では、2024年末まで失業率は4%を下回って推移する、即ち、現水準でほぼ横ばいとの見通し。**3月週平均賃金**（民間部門、賞与を除く）は3カ月移動平均で前年同月比7.0%と、昨年10月以降ほぼ7%台での推移が続いており、鈍化の兆しは見られず。
- **ドイツの5月ZEW景気予測指数**は▲10.7と、市場予想の▲5.0を下回った。銀行の貸出基準の厳格化や企業の借入需要の減少等に鑑みれば、ECBの所期の効果が発現しつつあるとも言える。

来週の注目点

- **各国PMI、ドイツのIFO企業景況感指数**に注目。ECBは5月の利上げに際して、なお利上げ途上であることを明言したが、例えばドイツで、上記ZEW景気予測指数に続いて、IFO景況感指数においても期待指数が目立って低下する様であれば、ECBの利上げが金融市場を通じて実体経済へ影響を及ぼしつつあるとの1つの証左になろう。
- **英国の4月消費者物価指数**にも当然注目。

英国：失業率と週平均賃金



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米債務上限問題、企業景況感

今週の振り返り

- 前週末には5月の**米ミシガン大調査**で5年先の期待インフレ率が上昇したことを受け、米金利上昇とともに米ドル円は135円台後半へ上昇したが、今週初は日本株高に伴うリスクオンの円安が進んだ。5月の**米NY連銀製造業景況指数**が市場予想以上に悪化したことから米ドル安に振れる局面もあったが、米金利と株価が堅調に推移するなかで米ドル円は136円前後を維持。中国の経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったため、米ドルに対し人民元安が進んだが、リスクオフの円高は進まなかった。
- 米国の4月**コア小売売上高**（自動車・ガソリン・建材・外食を除く）や**鉱工業生産指数**、5月住宅市場指数が市場予想を上回り、米ドル高が進んだうえ、リスクオンと国内金利低下の円安もあり、米ドル円は137円台に上昇。米債務上限を巡り**マッカーシー下院議長**が「デフォルトにはならないと確信」、「21日までの合意可能」と述べるとリスクオンの円安が一段と進行。さらに、5月**米フィラデルフィア連銀製造業景況指数**が市場予想を上回り、**米新規失業保険申請件数**が予想より少なかったため、米金利上昇・米ドル高が進行。6月の利上げ停止が適切との論拠はまだ見当たらないとの米ダラス連銀総裁発言や、来週に債務上限合意の採決を見込むとの米下院議長発言もあり、米ドル円は138.75円まで上昇した。

来週の注目点

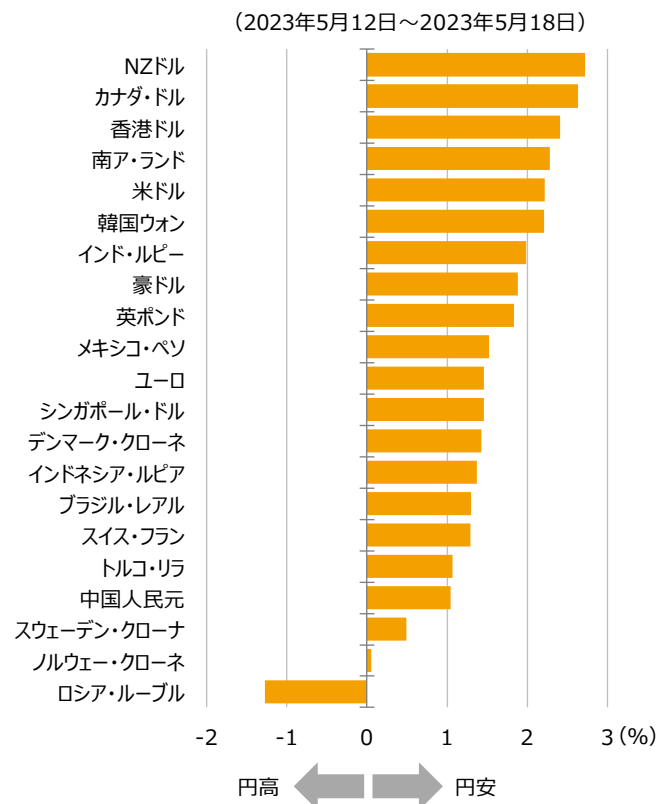
- **米国の連邦債務上限**を巡り与野党が合意して議会採決に至るかが、為替を左右するだろう。ただ、事前に合意を織り込んだ分もあり、円安・米ドル高の余地は限定的か。
- 23日（火）に発表の日米欧の**5月PMI**にも注目。企業景況感が市場予想より改善ならリスクオンの円安を強め、予想より悪化ならリスクオフの円高に転じる可能性がある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | PMIと小売売上高

今週の振り返り

- 経済指標が総じて弱い結果となったことから、豪ドルは米ドルに対して小幅に減価。円安進行により豪ドル円は上昇した。
- **5月ウエストパック消費者信頼感数**は79.0。利上げの影響により4月の85.8から低下した。**1-3月期賃金指数**は前期比+0.8%と市場予想の+0.9%を下回った。過去分の上方修正により、前年同期比では+3.7%と市場予想の+3.6%を上回った。**4月雇用者数**は前月比0.43万人減と市場予想の2.50万人増を下回り、失業率も3.7%と3月の3.5%から上昇。一部で浮上していた6月利上げ観測が後退。ただし、賃金指数は前年比で更なる加速が見込まれるほか、雇用統計の悪化も一時的な可能性が高い。

来週の注目点

- 経済指標は23日（火）に5月PMI、26日（金）に4月小売売上高などが発表される。これらの指標を受けて6月RBA理事会での利上げ期待が再び高まる可能性は低いとみられるが、昨年からの利上げの累積的な効果が個人消費に与えた影響を確認したい。



カナダ | 利上げ再開の機運が高まるか

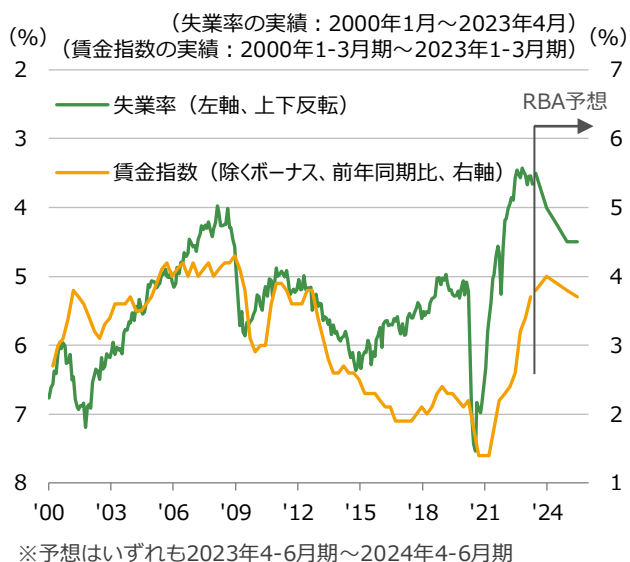
今週の振り返り

- 全般的な円安進行とカナダの強い経済指標を受けてカナダ・ドル円は上昇。
- **4月住宅販売件数**は前月比+11.3%となったほか、**4月住宅価格指数**は前月比+1.6%で2カ月連続の上昇を記録。懸念材料であった住宅市場の底打ちは景気腰折れリスクの後退や金融の安定化につながるだろう。
- **4月消費者物価指数**は前年同月比+4.4%と、市場予想の+4.1%に反して3月の+4.3%から加速。サービス価格の伸びはピークアウト感が強まったが、ここに来て財価格の伸びが再加速。カナダ銀行が重視するトリム平均値と加重中央値はともに同+4.2%と3月から伸びが鈍化しており、即座に利上げ再開という訳ではないが、今後の指標で年後半の利上げの必要性を検討したい。

来週の注目点

- 25日（木）に**3月求人件数**が発表される。前述の通り、住宅市場が底打ちし、財価格の伸び鈍化も一服しているため、求人件数で労働需要の強さが改めて示されると、利上げ再開の機運が高まるかもしれない。

豪州：失業率と賃金指数



（出所）豪州統計局、RBA

カナダ：住宅販売件数と住宅価格指数



（出所）カナダ不動産協会



中国 | ECセール「618商戦」

今週の振り返り

- 本土株式市場のCSI300指数は、前週末比で0.5%上昇。週初は株価上昇がみられたものの、その後は4月の経済指標が嫌気され、上昇幅を縮小する展開となった。
- **4月の主要経済指標**が発表されたが、多くが市場予想を下回り、景気回復のモメンタムの鈍化が示された。特に、ベース効果（昨年4月の経済指標が悪かったため、前年同月比が押し上げられやすいこと）があったにも拘らず、4月の不動産投資は3月の前年同月比▲7.2%から同▲16.2%へ大幅に悪化したことや、16-24歳の失業率が当該統計が開始した2018年以来の高水準の20.4%に上ったことなどが懸念材料。今後の景気判断に関しては、年初の与信拡大の効果が現れるかに注目が集まるが、生産・投資の改善が鈍い可能性が高まっている状況と考える。

来週の注目点

- 「独身の日」に並ぶ**ECセール「618商戦」**の予約販売が23日に始まる予定。全部のイベントの終了は6月20日。耐久財等の消費意欲を測る上での重要イベント。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策

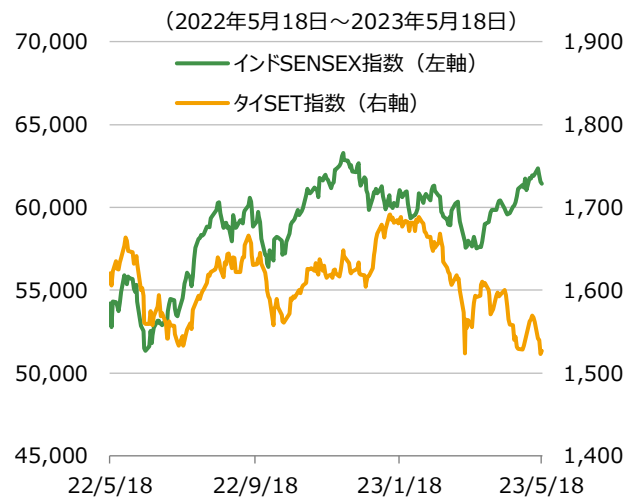
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動きとなった。フィリピンでは、インフレの落ち着きが好感され、株価指数が上昇したが、総選挙後の政治の不透明感を受け、タイ株は下落。
- **インド**では13日、連邦議会で多数の議席数を有する**カルナタカ州で州議会選挙**の開票が実施されたが、与党のインド人民党（BJP）が第1党の座を最大野党の国民会議派に譲る結果となった。ただ、過去30年以上カルナタカ州では選挙の都度、政権交代が起きており、現職への不満が強まりやすい地域であることや、議席数は減ったものの、BJPへの投票数は減少しなかったことなどを理由に、BJPに対する評価が下がったわけではないとの解釈が現地では多い。現時点では、今回のカルナタカ州の選挙結果が2024年4-5月の総選挙に与える影響は限定的との見方が優勢である。

来週の注目点

- **インドネシア中銀**は、25日（木）の**金融政策決定会合**で、4カ月連続で政策金利を据え置く見込み。ただ、不安定な海外市場の影響をどのように評価するか注目。

インド・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新たな財政枠組み案の採決

今週の振り返り

- 米国の債務上限問題への懸念後退などリスクオンの円安進行に支えられて、ブラジル・リアル円は上昇。3月小売売上高などの好調な経済指標や米株高の影響を受け、ボヘスバ指数は今年2月以来の高値を付けた。国債利回りは前週末比ほぼ横ばい。
- 新たな財政枠組み案が議会下院で審議されているが、財政規律をより重視する方向に原案から修正した案が発表された。具体的には、基礎的財政収支の目標を達成できなかった場合の罰則（翌年の歳出を抑制する決まり）が厳しくなっており、2年連続で達成できなかった場合の罰則も追加された。ただし、前週までにこうした修正の観測が出ていたため、市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

- 議会下院は新たな財政枠組み案を24日（水）に採決する見込みと報じられている。前述の修正案は多くの政党の支持を得ている模様であり、可決される可能性が高そうだ。下院での可決後は上院での審議がスムーズに進むか注目される。



トルコ

大統領選挙の決選投票

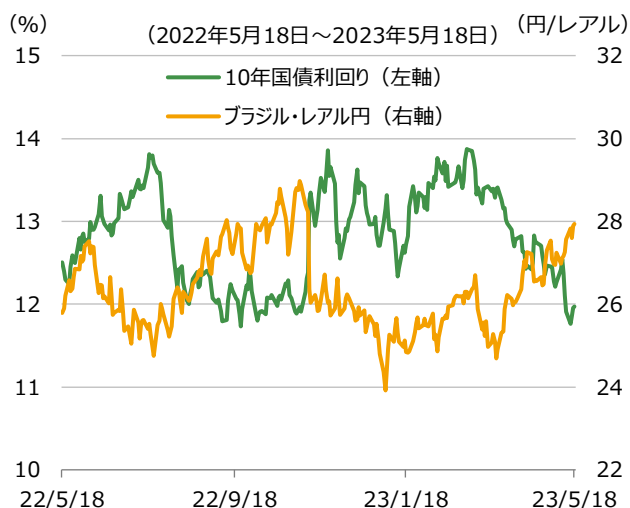
今週の振り返り

- 14日に**大統領・議会選挙**が実施された。注目の大統領選挙の得票率は、現職のエルドアン氏が49.50%、野党6党の統一候補であるクルチダルオール氏が44.89%、極右のオアン氏が5.17%（開票率99.87%時点）。過半数の票を獲得した候補者がいなかったため、エルドアン氏とクルチダルオール氏による決選投票が5月28日に行われる。事前の世論調査に反してエルドアン氏が勝利する可能性が高くなったため、現行の緩和的な金融政策が維持されるとの見方が強まり、国債利回りは急低下（価格は急騰）した。トルコ・リラは米ドルに対する減価ペースがやや加速したが、円安進行によりトルコ・リラ円は上昇。

来週の注目点

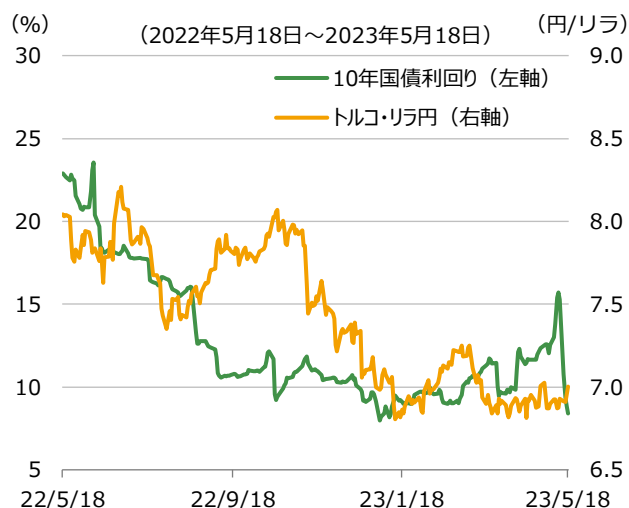
- 25日（木）に金融政策決定会合の結果が発表される。前回に続いて政策金利の据え置きが見込まれている。
- 28日（日）に**大統領選挙の決選投票**が実施される。来週はエルドアン大統領優勢の状況に変化が出るか関連報道に注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		5/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.25%	0.25	4.25	5.00
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	0.25	3.75	3.75
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	3.50	4.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.25	3.50	3.60
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.20
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	1.00	10.75
英国	バンク・レート	4.50%	0.25	3.50	4.40
インド	レポ金利	6.50%	0.00	2.10	2.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	4.25	5.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-6.50	2.00
トルコ	1週間物レポ金利	8.50%	0.00	-5.50	-0.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		5/18	1カ月	1年	3年
米国		3.65%	0.07	0.76	2.92
ドイツ		2.45%	-0.03	1.42	2.91
日本		0.38%	-0.09	0.14	0.39
カナダ		3.17%	0.11	0.23	2.63
豪州		3.49%	0.01	0.03	2.57
中国		2.72%	-0.12	-0.08	0.00
ブラジル		11.97%	-0.52	-0.54	3.33
英国		3.96%	0.21	2.09	3.70
インド		6.99%	-0.21	-0.37	1.21
インドネシア		6.39%	-0.29	-0.94	-1.35
メキシコ		8.79%	-0.13	-0.08	2.68
ロシア		10.89%	-0.10	0.42	5.26
トルコ		8.43%	-3.05	-14.48	-4.72

		直近値		期間別変化率	
株価指数		5/18	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,536	-1.3%	6.5%	36.3%
	S&P500	4,198	1.0%	7.0%	42.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,367	-0.6%	18.3%	50.0%
日本	日経平均株価	30,574	6.7%	13.6%	51.9%
	TOPIX	2,158	5.7%	14.5%	47.9%
中国	MSCI中国	63.55	-6.1%	-5.3%	-23.0%
インド	MSCIインド	2,011	3.0%	5.8%	92.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,424	-2.3%	4.5%	54.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,068	1.3%	-13.9%	27.6%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		5/18	1カ月	1年	3年
米ドル		138.71	3.4%	8.2%	29.2%
ユーロ		149.39	1.5%	11.3%	27.5%
カナダ・ドル		102.72	2.6%	3.3%	33.4%
豪ドル		91.85	1.8%	3.0%	31.2%
人民元		19.70	1.0%	3.8%	30.4%
ブラジル・リアル		27.93	3.9%	8.3%	48.8%
英ポンド		172.12	3.3%	8.8%	31.5%
インド・ルピー		1.68	2.8%	1.5%	18.8%
インドネシア・ルピア		0.93	3.3%	6.9%	28.8%
フィリピン・ペソ		2.47	3.1%	0.0%	17.1%
ベトナム・ドン		0.59	3.6%	6.4%	28.5%
メキシコ・ペソ		7.83	5.4%	22.4%	73.2%
ロシア・ルーブル		1.73	5.3%	-13.4%	17.0%
トルコ・リラ		7.01	2.8%	-12.9%	-55.1%

		直近値		期間別変化率	
リート		5/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,157	-1.5%	-8.6%	33.4%
日本	東証REIT指数	1,863	1.7%	-6.3%	18.9%

		直近値		期間別変化率	
商品		5/18	1カ月	1年	3年
原油*	WTI原油先物価格	71.86	-11.1%	-34.4%	125.8%
金	COMEX金先物価格	1,960	-2.4%	7.9%	13.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

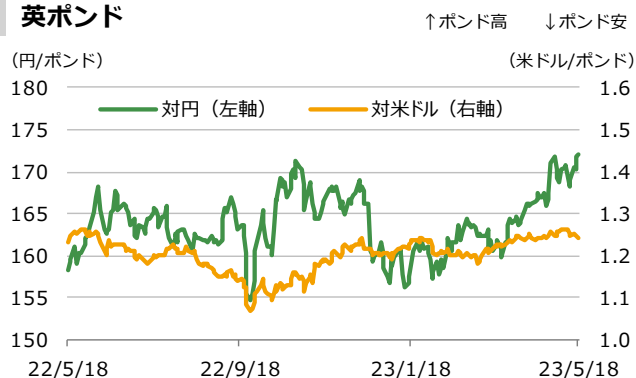
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

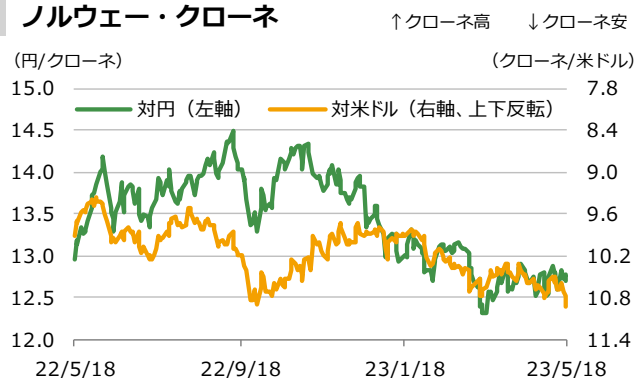
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

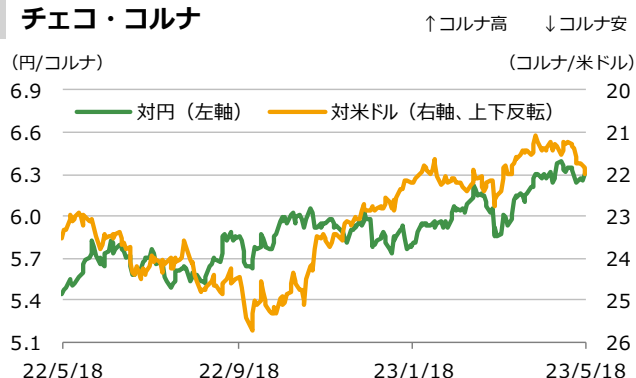
英ポンド



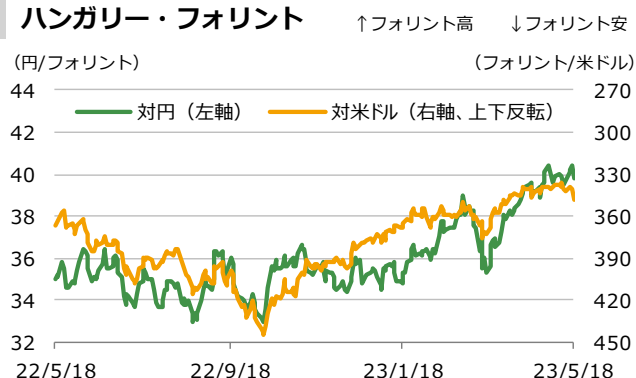
ノルウェー・クローネ



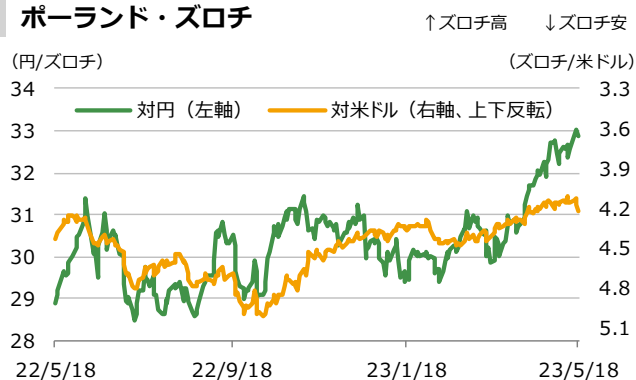
チェコ・コルナ



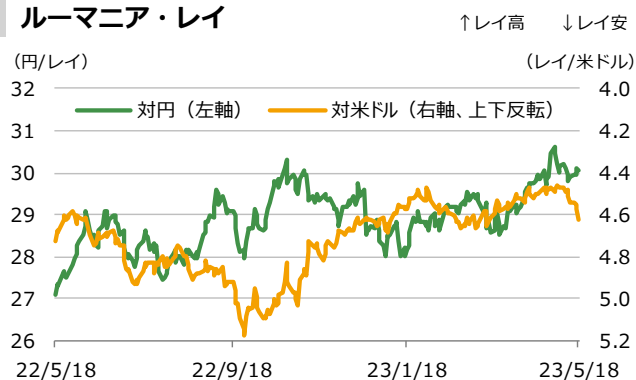
ハンガリー・フォリント



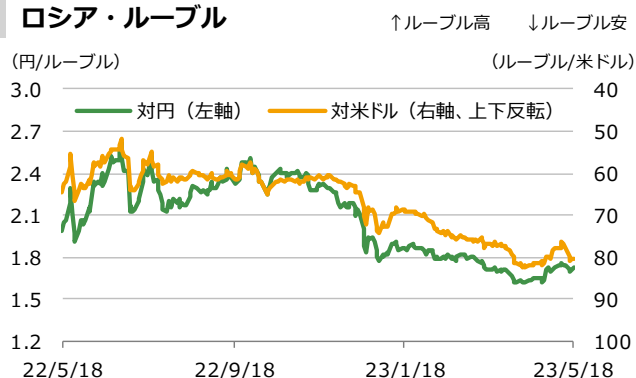
ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

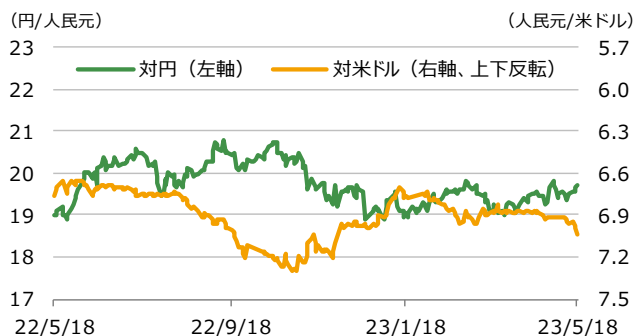


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



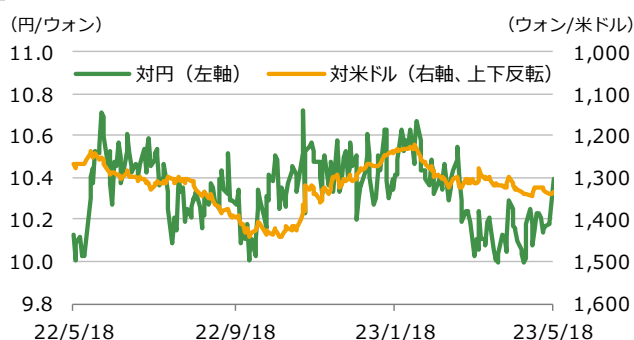
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



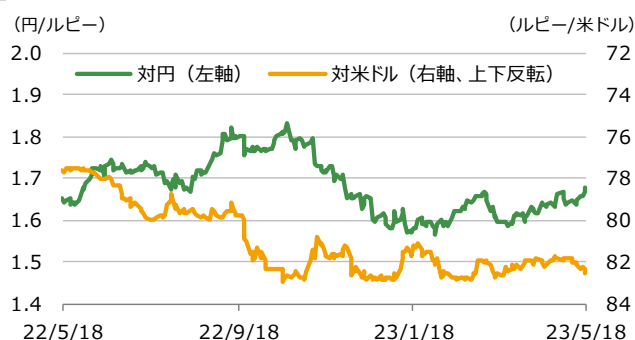
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

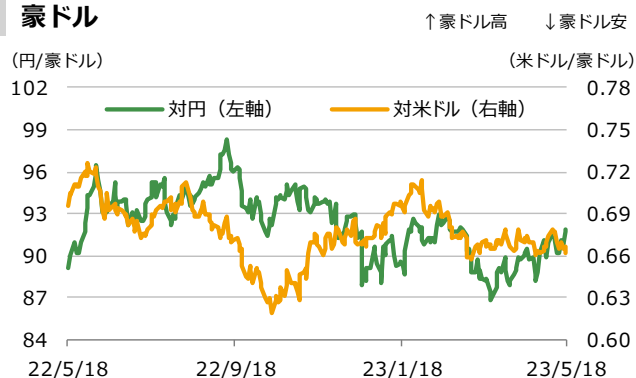


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

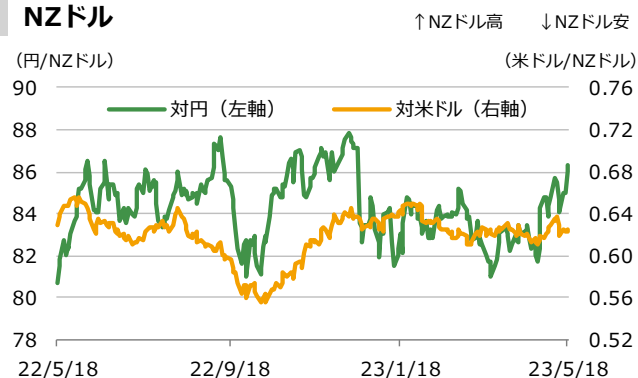
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

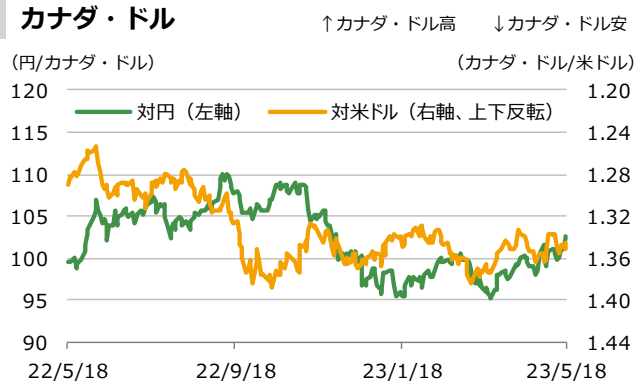
豪ドル



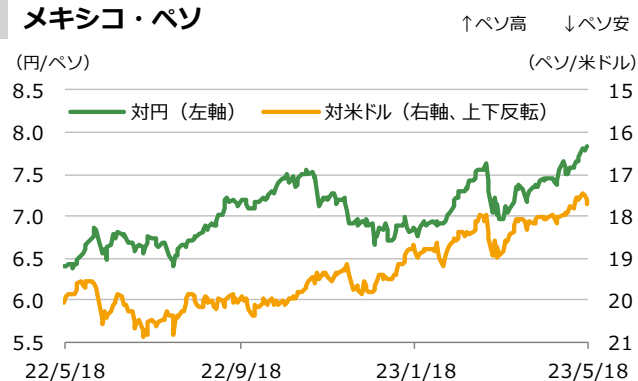
NZドル



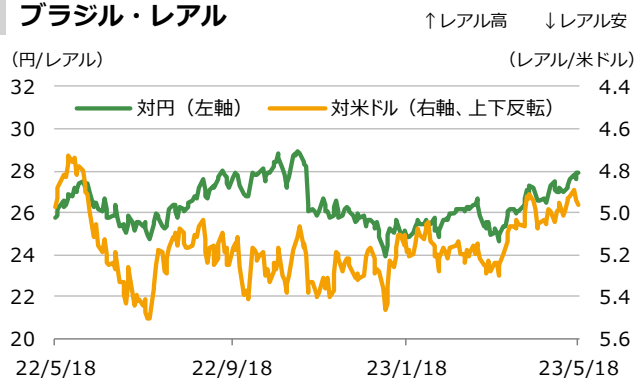
カナダ・ドル



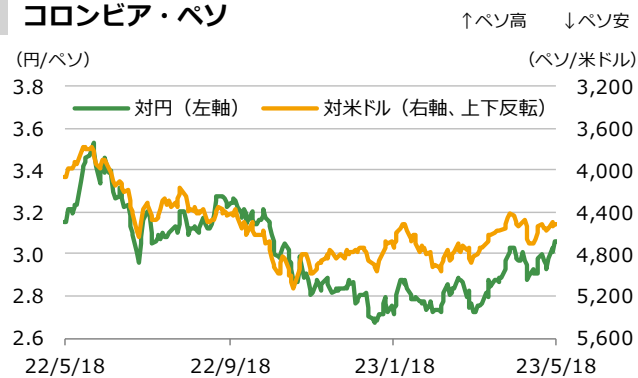
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



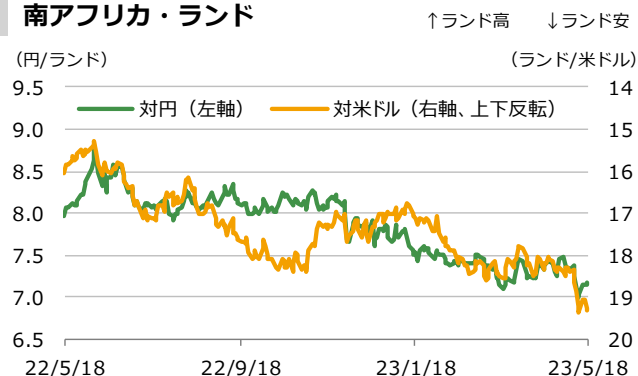
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

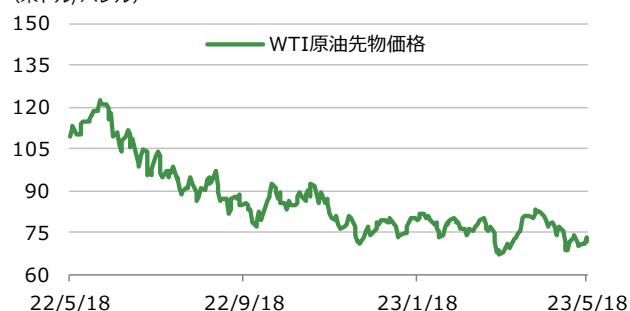


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

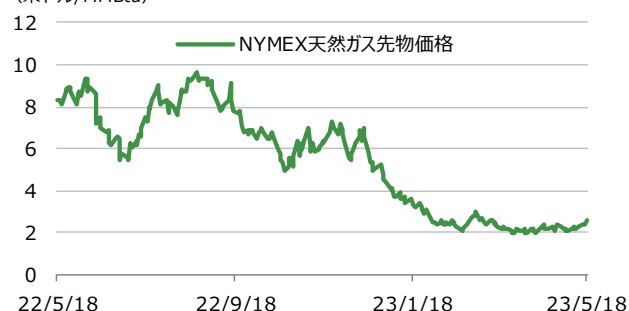
原油

(米ドル/バレル)



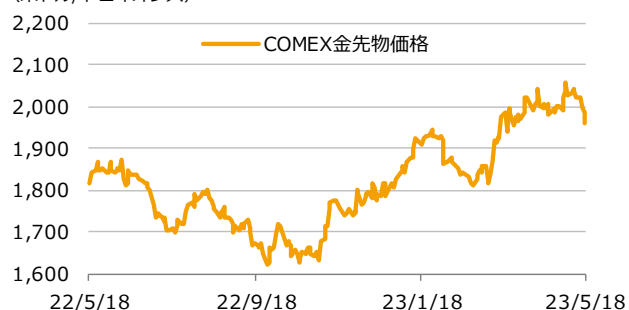
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



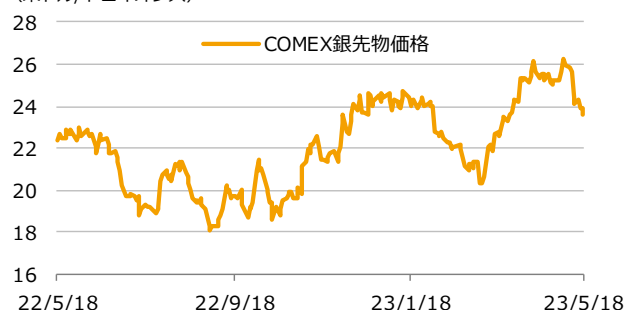
金

(米ドル/トロイオンス)



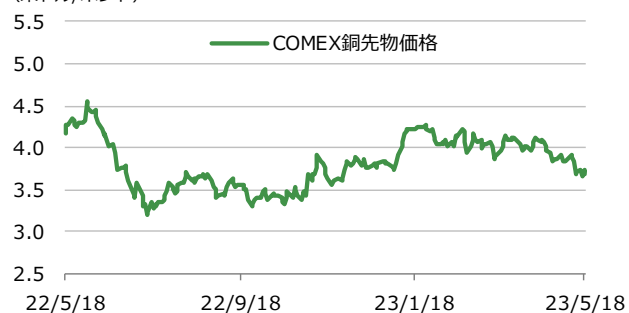
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米ドル/ポンド)



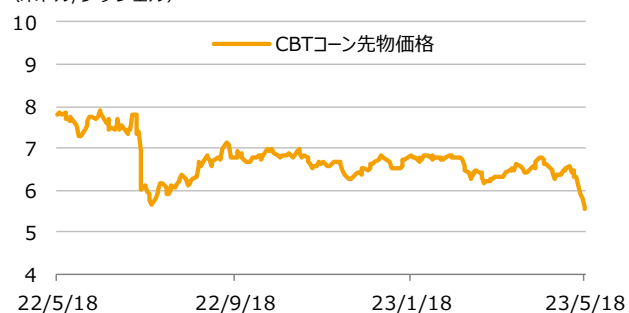
大豆

(米ドル/ブッシェル)



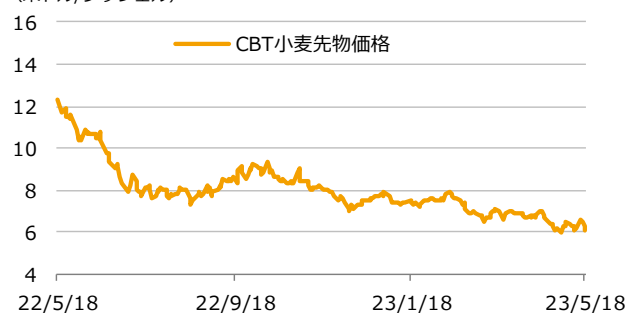
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール